

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	建築物確認及び検査事業			会計	款	項	目	大	事	小
				01	08	01	02	01	01	
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）		主管課	建築住宅課					
施策	1-2	地域特性に合った良好な市街地整備		主管課長	伊藤 直人					

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	建築物、工作物の建築・築造者	意図	建築物や工作物等の安全性の確保、長寿命化や省エネルギーの対応及び良好な住環境の形成
事業内容	確認申請及び完了検査申請など建築基準法に基づき確認・検査を実施 長期にわたり良好な状態で使用できる優良な住宅の普及促進 建築物のエネルギー消費性能向上計画の認定			
事業開始から現在までの状況変化	昭和62年度に限定特定行政庁として発足し、平成29年度に特定行政庁へ移行した。 平成10年度の建築基準法改正により、建築確認は指定確認検査機関での処理が可能となり、行政での処理件数が減少している。一方、建築物に関連する長期優良住宅、建築物のエネルギーに関する法律が、改正され認定、届出が増加している。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
		①	確認申請受付件数	12	17	30		件
②	完了検査申請受付件数	7	8	16	件			
③	建築パトロール	56	40	51	件			
④	指定確認検査機関処理の書類整理	2,470	3,574	3,030	件			
⑤	長期優良住宅認定件数	259	253	379	件			
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 法律改正や社会動向の変化による建築需要に的確に対応し、建築物の安全性の確保、長寿命化や省エネルギーの対応のほか、良好な住環境の形成に努めている。	
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		31,846,390	24,186,237	31,114,320				
事業費(b)(円)		2,303,390	2,490,087	5,124,000				
うち一般財源		271,290	102,987					
職員給与費(c)(円)		29,543,000	21,696,150	25,990,320				
人役・職員(人)		3.70	2.91	3.36				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)		1.00	1.00	2.00				
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	建築基準法の改正に伴う条例・規則等の整備・改正の実施。	③取組の課題	建築技術職員の資質の向上。
②今年度(H29)に実施した取組	建築基準法の許認可及び違反指導。	④今後(H30以降)の改善計画	職員の資格取得・技術研修参加等のスキルアップ。